

## 家庭等・企業の温室効果ガス削減に向けた 今後の方向性

### <家庭等>

- 快適性、利便性を向上した省エネライフスタイルへの転換による省エネルギーの一層の推進（現在行っているエコ活動実践者等による研究チームからの提案を活用）
- 蓄電設備の併設による自家消費型の再生可能エネルギーの導入拡大
- 地域新電力等と連携した自立分散型地域エネルギー社会の構築に向けた取組推進
- 健康省エネ住宅の普及啓発による既存住宅や賃貸住宅などの高断熱化に向けた取組の拡大
- EV・PHVなど次世代自動車の普及に向けた環境整備や情報提供の充実等による公共交通機関の利用促進

### <企業>

- 経営者をはじめ、企業従業員への省エネルギー等に関する一層の意識啓発
- 無料省エネ診断の活用推奨による省エネ取組の一層の推進
- 「再エネ100宣言 RE Action」の参加推奨と、参加企業の目的達成のための支援
- 温室効果ガス削減等に資する県内企業等の調査・研究開発や設備導入の取組促進